

質問

非正規化は経済にマイナス



川西 明德 議員

町長 直接雇用に移していく考えもある

質問 奥出雲町役場で働く非正規雇用の会計年度任用職員は48・9%が実態。

奥出雲町は地域最大の事業者の一つ。非正規雇用の拡大は奥出雲町の雇用、経済にマイナスの影響を与えるものだが。

町長 非正規職員は、正規職員比で賃金の格差は明らか。

2020年4月から会計年度任用職員制度が導入され、非正規公務員の多くは会計年度任用職員に一本化され、実質賃

金が増加した。また、直接雇用に移していく考えもある。

質問 政府は、女性活躍推進法に基づいて女性職員の処遇の適正化を図るとしているが、奥出雲町でも賃金やジェンダー平等なくして経済も社会も発展はない。

町長 新規採用職員の女性割合が高まっている。今年から管理職の課長代理制を設けた。ステップアップする形は今後も考えていきたい。



女性活躍の推進

脱炭素は「まちづくり」

可能なのか。

質問 町長は、2050年までに脱炭素社会実現を目指すとし、9つの取組を例示し、奥出雲町脱炭素宣言を行なった。

町長 環境政策については、脱炭素宣言ができていないなど、出遅れた状況だったが、6月定例会において島根県内19市町村の10番目の表明で脱炭素宣言をした。

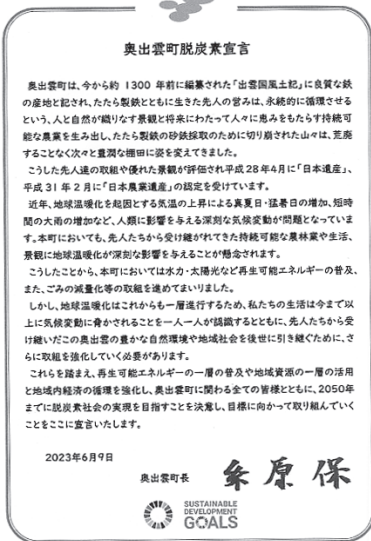
今後は、これを契機に町民と一緒にな

って「持続可能なまちづくり」、脱炭素は「まちづくり」ということで進めている。

町長 将来あるべき奥出雲町の将来像は「総合計画」に示している。

質問 政府は、地域や自治体の気候変動対策を促進していく政策を進めている。脱炭素対策は、再生エネや省エネ設備などを導入するための大規模な高額の補助金

が使えるので、大胆なインフラ整備や設備投資が行える。これらの課題解決に奥出雲町の取組は



脱炭素宣言